

Creating the Future of Energy

[株主のみなさまへ]

第22期 第2四半期 (中間期) 決算のご報告

2025年4月1日から9月30日まで



経常利益

前年同期比 +19.4%

463

8.0

144

490

(予想)

172

'26.3

経常利益(億円) ■中間期 ■ []通期

経営利益率(%) - - - 通期

439

7.8

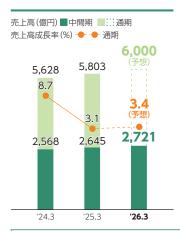
119

'24.3

2nd Quarter Digest

売上高

2,721 億円 前年同期比 +2.9%



営業利益

187 億円 前年同期比 +19.1%

> のれん等償却前 190億円



売上高・営業利益・経常利益の増加要因

・自動車電池(国内)、産業電池電源および車載用リチウムイオン 電池の売価見直しに加え、販売数量が増加

連結業績ハイライト

親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

104億円

前年同期比 +11.2%

のれん等償却前 107億円



中間純利益の増加要因

・ 法人税等が増加したものの、 遊休地の売却により固定資産 売却益が増加

通期予想

Full-year Forecast

第22期(2026年3月期) 連結業績予想

6,000億円
前年同期比 +3.4%

売上高

営業利益

510億円 前年同期比 +1.9% 経常利益

490億円 前年同期比 +5.7% 親会社株主に帰属 する当期純利益

330億円 前年同期比 +8.5%

第22期(2026年3月期) 配当予想

中間	期末	合計
30.00円/株	50.00円/株	80.00円/株

Top Message

売上高および各段階利益ともに 過去最高となりました。

世界経済は、全体としては底堅く成長を維持したものの、米国の政策変更に伴う影響や地政学リスク、金融市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、 自動車用鉛蓄電池をはじめ、産業用の非常用電源装置、ESS用リチウムイオン電池、またHEV、 PHEV用のリチウムイオン電池など、多くのセグメントで売上が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,721億51百万円と前中間連結会計期間に比べて76億45百万円増加(+2.9%)しました。これに伴い、営業利益は187億22百万円(のれん等償却前営業利益は190億92百万円)と前中間連結会計期間に比べて29億99百万円増加(+19.1%)しました。経営利益は営業利益段階



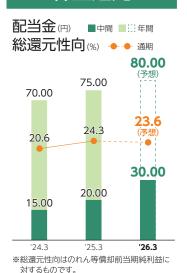
代表取締役 阿部 貴志

での増益により、172億83百万円と前中間連結会計期間に比べて28億3百万円増加(+19.4%)しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等が増加したものの、固定資産売却益の増加等により、104億65百万円と前中間連結会計期間に比べて10億56百万円増加(+11.2%)しました。

当社をとりまく環境において、インフレや原材料市況の変動影響はありつつも、売価変更などにより、これらの影響に左右されない収益体質の構築が着実に進んでいます。

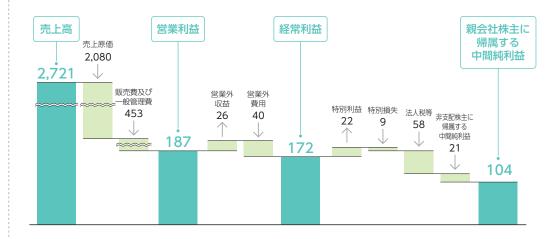
第六次中期経営計画期間も残り6か月となりましたが、次期第七次中期経営計画へ向けてしっかりとした成長の土台を作るべく、一層の収益力強化に努めてまいります。今後も引き続き、当社グループへのご支援をお願いいたします。

株主還元



Financial Statement

連結指益計算書 [当中間期](2025年4月1日~9月30日)(億円)



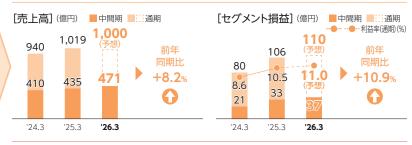
自動車電池事業(国内)

▶新車向け 販売数量の増加に加え、売

販売数量の増加に加え、売価見 直しにより売上高が増加

▶補修向け

販売数量の増加に加え、製品 構成良化により売上高が増加

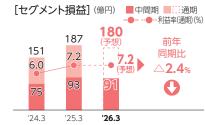




▶ 東南アジア タイ・インドネシア・ベトナムと も特に補修市場で自動車用、 二輪用販売数量が好調を維持

▶ 欧州・トルコ 欧州は自動車用の販売数量が 増加、トルコは市況の低迷で国 内販売が大きく減少 ▶ 豪州 販売数量が堅調に推移





減収減益

産業電池電源

増収増益

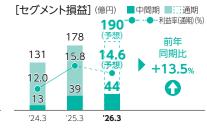
事業

▶再生可能エネルギー用 (常用)/国内 案件の増加などで売上高が増加

▶バックアップ用 (非常用)

原子力向けやデータセンター需要拡大による販売好調に加え、 通信関係などで売上高が大きく 増加





車載用 リチウムイオン 電池事業

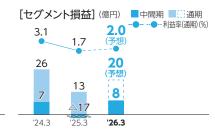
増収増益

▶ハイブリッド車用

ホンダ向け販売数量が大きく拡 大し、売上高が増加

▶プラグインハイブリッド車用 新たな納入車種により売上高が 増加



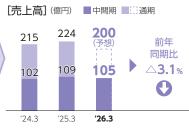


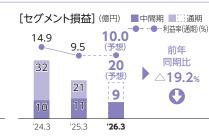
特殊電池およびその他事業

減収減益

▶潜水艦用リチウムイオン電池 契約単価見直しにより売上高が 減少

▶航空機用リチウムイオン電池 新設向け・エアライン (補修) 向けともに売上高が減少

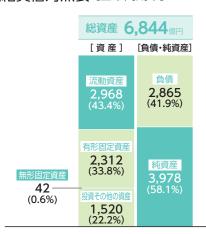




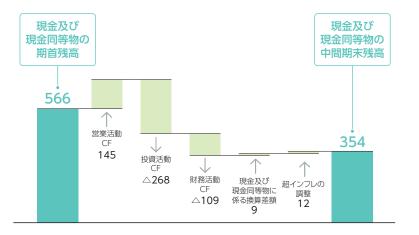
(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

財務諸表

連結貸借対照表 [当中間期末](2025年9月30日) (億円)



連結キャッシュ・フロー計算書 [当中間期] (2025年4月1日~9月30日) (億円)



TOPICS

GSユアサと北海道大学が共同研究で革新的なCO2分離回収

技術を開発 ~高エネルギー効率・99%以上の高濃度CO2ガス回収を実現~

株式会社 GSユアサは、カーボンニュートラルの実現に向け、 北海道大学と共同で電気透析を応用した革新的なCO2分離 回収技術を開発し、その技術を適用したCO2分離回収システ ムの小型実証機を本年7月から稼働開始しました。

本技術は、GSユアサ独自のpHスイング機構を採用することで 高いエネルギー効率を実現し、99%以上の高濃度でCO₂ガスを 回収できる点、および環境負荷が低い点が特長です。このたび稼 働した実証機でCO₂処理量を1kg/dayまで高め、さらに次の ステップでは大型化を図り、1t/dayレベルまで拡張することを 目指します。

従来のCO2分離回収技術は、火力発電所などの大規模な プラントでの運用が主流でした。しかし、本技術を用いること で、環境負荷が低い特長を活かして、食品工場や醸造所など の中・小規模設備でも高効率なCO2の分離回収が可能となり、 多様な現場への導入拡大が期待されます。また、回収した高

濃度CO₂ガスは貯留するだけでなく、エネルギー源や化学品 原料など、さまざまな用途で再活用できます。さらに、宇宙空 間や海洋などの特殊環境でのCO2分離回収への応用も期待 されます。

インプットCO₂濃度		
大気	0.04%	
排ガス	8~10%	





アウトプットCO2濃度

99%以上

2025年9月10日のニュースリリースはこちら

https://newsroom.gs-yuasa.com/news-release/346



TOPICS

パワーコンディショナ併設型リチウムイオン蓄電池設備を 用いた大阪ガスとの共同実証を開始

~株式会社Shizen Connectのエネルギー管理システム「Shizen Connect」に対応~

株式会社 GSユアサは、大阪ガス株式会社と昨年5月に締結 した共同実証契約に基づき、本年10月から販売のパワーコンディ ショナ (PCS) 併設型リチウムイオン蓄電池設備を用いた共同実証 を開始しました。

本実証では、大阪ガス敷地内に本蓄電池設備の試作機を設置 し、複数の電力市場取引に対応するマルチユース運用の検証を 行うとともに、蓄電池の性能や特性を活かした最適運用制御パター ンおよび設備の動作検証を行います。なお、実証開始に合わせて、 国内有数のVPPプラットフォーム提供会社である株式会社 Shizen Connectのエネルギー管理システム「Shizen Connect (シゼン コネクト)」との連携も完了しました。蓄電池設備を電力 市場などで有効活用するためには、分散する電源リソースの運用を 担うアグリゲーターとの連携が不可欠ですが、Shizen Connect が提供するプラットフォームと連携することで、より多くのアグリ ゲーターと円滑なシステム構築が期待できます。

また、本実証の対象製品は、PCS盤と蓄電池盤が分割されてい ることで狭小地などの立地課題に柔軟に対応が可能であり、系統 用、再工ネ併設、需要家併設といった定置用蓄電事業全般へ適応 できる製品です。



項目	概 要
設置場所	大阪市此花区 大阪ガス酉島地区
実証運用期間	2025年9月~2028年3月
機器	パワーコンディショナ : 500kW リチウムイオン電池 : 840kWh(共にGSユアサ製)
検証内容	●複数の電力市場に対応したマルチユース運用の 検証●蓄電池の特性に合わせた最適運用制御パターン および蓄電池設備の動作検証

2025年9月25日のニュースリリースはこちら

https://newsroom.gs-yuasa.com/news-release/345





当社の適時開示などIRに関する最新情報をメールでお知らせいたします。 メールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。

https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/irmail.html





当社グループでは、 スポーツ文化の振興と地域社会の発展に貢献することを目的に、 さまざまな企業とパートナーシップ契約を締結しています!



J.LEAGUE(Jリーグ) 京都サンガF.C.

当社は「サンガに関係するすべての人々の夢と 感動を共有し、地域社会の発展に貢献する」という 理念に賛同し、2023年より、Jリーグ 京都サンガ F.C.とのオフィシャルゴールドスポンサー契約を 締結しています。

詳しい内容はこちら

https://newsroom.gs-yuasa.com/topics/139







B.LEAGUE(Bリーグ) 京都ハンナリーズ

当社は「京都ハンナリーズに1秒でもかかわる全て の人に夢と感動を!!という理念に賛同し、Bリーグ 京都ハンナリーズ(スポーツコミュニケーション KYOTO株式会社)とパートナーシップ契約を締結し ています。

2024-2025シーズンはゴールドパートナーとして の契約でしたが、2025-2026シーズンはランクアッ プし、メジャーパートナーとしての契約となります。

詳しい内容はこちら

https://newsroom.gs-yuasa.com/topics/336





京都ハンナリーズの ホームページはこちら https://hannaryz.jp/





選手着用 ユニフォームの 鎖骨部分に 当社ロゴが掲載!



T.LEAGUE(Tリーグ) 京都カグヤライズ

当社は「卓球を通して、心身ともに豊かな社会づく りに貢献する」というビジョンに賛同し、Tリーグ 京都 カグヤライズ(株式会社京都卓球クラブ)の 2025-2026シーズン ゴールドパートナーとなりま した。

詳しい内容はこちら

https://newsroom.gs-yuasa.com/topics/312





京都カグヤライズ ホームページはこちら

https://kyoto-kaguyalyze.com/





選手着用 ウォームアップ ウェアの 鎖骨部分に 当社ロゴが掲載!

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設 立	2004年4月1日
資 本 金	52,841百万円
本 社 所 在 地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

株主インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお 申出ください。

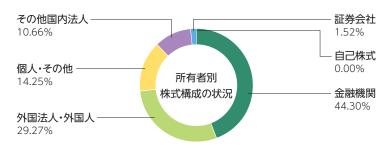


株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日を除く)]
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	
280,000,000株	100,446,442株	36,346名	



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	16,317,600	16.25
(株)日本カストディ銀行(信託□)	8,242,640	8.21
本田技研工業(株)	4,915,750	4.89
明治安田生命保険(相)	2,800,000	2.79
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,161,820	2.15
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	1.86
日本生命保険(相)	1,789,133	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY	1,623,600	1.62
(株)京都銀行	1,548,069	1.54

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数 (100,444,336株) を基準に算出しています。

